

総務委員会 県外調査活動状況

- 1 日時 平成25年8月21日(水)～8月23日(金)
- 2 出席委員(10名)
委員長 堀内 富久
副委員長 飯島 修
委員 臼井 成夫 望月 清賢 棚本 邦由 清水 武則
仁ノ平 尚子 早川 浩 木村 富貴子
- 3 欠席 なし
- 4 調査先及び調査内容

(1)【公立大学法人岩手県立大学(高等教育推進センター等について)】

主な質疑

問) 高等教育推進センターは、実際にどのように動かし、これを機能させるためにセンターの運営はどうしているのか。

答) 全学の意味形成として、教育に関してはセンター会議が全ての学部の学部長が集まったところで、基盤教育を含めて会議の中で決めていく。

学部をサポートしながら一緒に進めていく仕組みをつくって、教育は、学部だけではなく大学全体でやって行く。学部の専門教育の部分も、高等教育推進センターを活用していこうと思っており、円滑にいけるかどうかがこのからの課題である。

問) 私どもの県立大学も、女子短期大学と看護大学が母体になっており、それが一緒になって県立大学になった。こういうセンターがうまく機能すれば、有機的に大学もうまくいく。こういうセンターがあつてうまく機能できればという気がしている。ぜひ、実績をあげていただきたい。

答) 短期大学が2つあって、新しく4年制大学ができ、一番近い盛岡短期大学が一緒のところに来た。宮古短期大学は離れていて遠いが、意思の疎通を図るために月に2回は学部長がかならず来る。できるだけ一つの大学、法人として進めてきており、まだ課題は残っているが、全学部にセンターが関わっていこうと思っている。これから実績を積み上げていかなければならない。

問) 大学院であるが、修士課程も博士課程もある。山梨県立大学では看護学部には修士課

程があるが、ここでは全ての学部の後期課程も含めてあるということである。修了生の状況はどうなっているのか。

答) 本学では看護学部に限ると、本学を卒業して、岩手県内の医療機関で3、4年学んだ人たちが、その組織から認められて大学院に入ってくる。大学院の場合、土日に授業をするとか、あるいは、夕方5時すぎとか、メールやネットなど通常の授業とは違った形にする。さらには長期履修制度があり、通常の学生は2年で卒業できるが、家庭を持つと時間がかかることから、それを延ばすことができる制度を取り入れるなど、社会人の育成に配慮しながら大学院の充実を進めている。

問) 看護学科の就職状況をめぐって、岩手県でも県議会の中で、岩手県内の就職率が少ないという話があると取り上げていたが、本県も全く同じ状況で、同じような議論を私どももしている。看護学科の県内生、県外生の割合は。

答) ことし卒業した卒業生は、就職内定者が94名であるが、出身地は岩手県が61人で、64.9%で、県外は、35%になっている。

問) やはり、県外に流出してしまっているかと思うが、岩手県の場合は、どのような状況で県内への就職がこの数字であるのか、また、それを克服するために、どのようなことをしているのか。

答) 岩手県出身者61名のうち44名が県内に就職し、岩手県出身者だけを見ると72.1%が県内に就職している。35%の県外出身者は、ことしは1人だけ県内に就職した者がいるが、ほかは県外に出ているという状況である。

そこで、本学では、昨年度から看護学部に関内就職に対する委員会を看護学部の教員4名で設置し、具体策を検討しているところである。県内の医療機関に就職した卒業生を講師としたセミナーの開催や卒業生、在学生に対する意識調査を実施して、その意向を参考にして、今後検討していくこととしている。

問) 看護師不足という現実があり、やはり、県立で育てた学生は、地元で活躍してほしいという気持ちもあり聞かせてもらった。ここで聞いたことを帰ってから役立てたいと思う。

答) 岩手県で育てた子供たちが、岩手で看護師になることは非常にうれしい。学生動向を見ると、一度、地元を離れてレベルアップし戻ってきたいということで、3年くらい前から就職でも、Uターン、Iターンという形で、首都圏などに行っている看護師も登録させ、3、4年後に戻るときに就職活動に利活用できるよう情報を提供している。

問) 入試について、いわゆる地元優先というか、地元枠とかがあるのではないかなと思うが。

答) 岩手県内の高等学校の先生からみれば、自分たちの大学だという意識が強いこともあり、開学時に定員の3割を県内枠という形をつくり、16年たった今も守っている。残りの7割が県内も含めて全国競争で入学する。全体的には、6割から6割5分くらいが県内の学生たちで、残りの3割から4割くらいが県外ということで、このことは、逆に本県の高等学校、18歳人口の学力がどうなっているかというメルクマールになっている。

問) 学生の学習時間の向上と基礎学力の底上げということを認識しているということであるが、山梨県は昨年、県立図書館を駅近くに設置したところである。蔵書もたくさんふえ、従来の図書館よりも倍近く利用者がふえているが、欧米の大学では24時間やっているところもあり、我が国でも医学部の図書館は24時間やっているところも多い。岩手県立大学の場合はどうか。

答) 本学の図書館であるが、23万冊収納している。時間は、平日が9時から夜9時までで、県民の方も利用できるようになっている。

問) 世代、言語、立場を超えてのコミュニケーションができる人材、グローバル化ということを知られているが、外国人学生に関して、現状と今後を教えてください。

答) 開学のときから国際社会への貢献ということを県立大学のミッションの一つに掲げ、アジア圏の学生を中心に、多いときは30名ほど留学生がいたが、近頃は10名前後である。語学の授業の充実と同時に、できれば双方向で、こちらが行くだけでなく来てもらうことも、欧米圏も含めて大学全体で仕掛けていこうと思っている。また、本学は外国籍を持った教員が10名を超えており、教員の構成は国際色豊かであることから、それをさらに学生につなげて、いろいろな形で日常的に国際交流の場をつくっていきたいと考えている。



公立大学法人岩手県立大学での説明、質疑の様子

(2)【(JR気仙沼線)BRTシステムについて】



J R 気仙沼線気仙沼駅前において説明を受けたのち、気仙沼駅から本吉駅までB R Tに乗車し視察を行った。

(3)【石巻市社会福祉協議会(東日本大震災の被災者支援・ボランティア活動について)】

主な質疑

問) 大勢の人がボランティアに来てくれる、しかし、来てくれない場所もあると思う。石巻がどれくらい必要なのか、どこへいったら受けられるのか。被災者の要望、それからボランティアの確保、あるいは指示をうまくやらないと、機能しないわけであるが、この大震災がおきているときに、どうやってうまくいったのか。

答) 先ほど、NPO、NGOの話をしたが、彼らに担当地区になっていただいた。情報もなくペーパーで何も出せない状態であり、あと、何をしてくれるのか住民もわからない、どこに言えばいいのかもわからない、というのが最初だったことから、NPOの皆さんに、例えば、何々地区はあなたがたが担当、というようにボランティアにボランティアがつくという状態である。ハンドリングするボランティアをそこに置いておく、こちらからボランティアの方をそちらに向けるだけで、その地域をやってくれるNPOがいるわけであるから、そうするとみんなが、何をしてくれているんだろう、何を手伝ってくれるんだろうと、そこに住民の方々が行くことになる。それを見ることによって。そうすると、口づたえにアナログで広がっていく。それを最初に行った。電話も設置できず、最初にチラシをつくってどうこうということではなく、担当制を敷いて、ボランティアのハンドリングのリーダーを決めて、リーダーがAさんのお宅をやっていると、BさんもCさんも声をかけてくれるから、BさんもCさんもほかの家に声をかけてくれて、ボランティアがやってくれるらしいよと。ニーズ表というものを持って行っているの、書いてもらいながら、広げていったというのがある。

問) まず地域割りをしたということか。担当地区を持つようにして。

答) そうすることによって、広がっていくスピードがひじょうに早かった。例えば、ボランティアが行かない地域がないようにしたかった、というのがある。優先順位としては、あまりひどいところからやったのではなく、比較的人がいるところからやったというのがある。家が倒壊して何もなくなってしまうとか、もしくは、住めない状況になっているところにもボランティアは行っているが、今、人が2階で住んでいるということころを主にターゲットに入れてやることによって、人が広がっていくことになるので、やれるところからやっていったというのがある。結果として、じわーっと広がって行って、最後には、いろいろな点と点が結びついて広がっていく。後、ニーズ表をもとに、終わったところを住宅地図にマーカーをつけていく。壊す家とボランティアで対応した家とが、はっきりと色分けにされたので、その地域は終わりということが確認できたというのがある。

問) リーダーを置くと言ったが、ボランティアに来る人をどこに派遣するかというのは。

答) 前の日に決めている。ミーティングがあって、例えば、何々地区には、100人くらい何々と何々のグループが来るというようにくり分けしている。だから、来たときには、何々地区に行ってほしいとなる。地区のリーダーが受付に来るので、その受付で地図も渡して、ここが拠点になっているので、ここへ行ってほしい。となっているので、ボランティアも迷うこともなく、待たされることもまずない。というのがあった。

実際には、宮城県でそういった災害が起こったときには、多分、一番大きい仙台市にボランティアが全部集中して、石巻には来ないんじゃないかという話をしていた。仙台に来るボランティアをいかに石巻へ来てもらうかということで、仙台の大学のグループとタイアップして、バスを仙台駅前に用意して、石巻に直にこれるようにした。そして、そのバスの中で、ボランティアの注意事項を全部説明して、来たらずきに現場に行けるようなレクチャーをすることをやってきた。普通、災害ボランティアセンターは、朝にすごい受付がある。そこで、個々に全部名前を書いて、ボランティア保険に加入して、どこに行くのか、そこから始まる。それでは遅い。9時に来たのに、仕事を開始するが11時になってしまい、午前中は、何もしないで終わるとというのが、今までのボランティアセンターで、全国の災害の研修会等に行ったり、実際に現場の対応とか、そういったところに行ってやってきた経験から、いかに受付をスムーズに終わらせ、現場に行く。明日しか休みが取れなとか、午前中だけはいいいんだけども、といった方々もいることから、その時間内にボランティアをしてもらうかということを考えて、個々に受付して、リーダーを決めて、来たらずき現場へ行けるような形で。無理に言うと、NPOとかの方々に、あした500人来る、どうするのかと。どっかで使える。100、100、100という形で、とにかくマッチングが一番基本だと思うので、その辺は、毎日夜遅くまで、スタッフが調整をしてやらないと、一気に600人来て、その日に考えるとどうしようもないので、とにかく前の日に全部やっている。後は、マスコミ関係の利用も結構よかったという感じで。震災後にゴールデンウィークになったときには、ボランティアが大勢来られてもそれだけの人数は、キャパ的には、1,500人から限界が2,000人くらいということで、見積もっていたことから、ゴールデンウィークで多分、何も言わなければ、3千人とか4千人とか来たと思う。しかし、それをとめた。ボランティアの募集をかけなかった。だから、ゴールデンウィークが明けても、同じ1,500人が継続して来てもらった。そのやり方は、マスコミの方に情報を出して、という部分がよかったのかと思っている。

社会福祉協議会の職員は、地域をよく知っているので、町内会の会長とか民生委員を知っている。また、ボランティアのリーダーを地区割りすると言ったが、ボランティアは、関西弁であったり、標準語だったりするので、よそから来た人には言葉が伝わらないこともある。だから先に町内会の会長とかに我々が歩いてまず聴取をして、今度、何とかという人が来るので、その人がリーダーなので頼ってほしい。と言っておくと、町内会の会長は、やってくれるみたいだよ。と言って情報収集してくれるので、あとは口伝えに広まっていく。

石巻にボランティアで来てほしいという話をして、仙台からボランティアをこちらに呼び込もうと。これをしないと石巻に来ないというのをやったおかげで、ツイッターなんかで叫んでもらって広まって行って、ボランティアを持ってくると。だから、仙台の

倍くらいボランティアの来たというのは、正直、工夫がちょっとあったと。



石巻市社会福祉協議会での説明、質疑の様子

(4)【陸上自衛隊多賀城駐屯地（東日本大震災における初動対応、自治体との連携について）】

主な質疑

問) 自衛隊の隊員の方は、20 数万名と聞いているが、今回の東日本の災害において、10 万人の隊員の方が、こちらに来たということになると、他の地域の活動に支障がでるのではと危惧しているが、その災害救助と同時に、その面についてはどのような対応をしているのか。

答) 防衛省、自衛隊全体でみると、10 万にという数は非常に大きい。当時札幌にいたが、その際も常に、何人派遣できるかということは、毎日のように見積もっており、その見積りの根拠としては、ほかの地震だけではなく、東日本大震災だけではなくて、北海道でも札幌直下型の地震も想定されている。そのための部隊はこれくらい必要と、防衛警備上もこれくらい残そうということで、常に中央とのやりとりをしながらやっていたので、常に災害派遣だけでなく、全体をみて、準備をしているので、基本的には備えはできていると思っている。



陸上自衛隊多賀城駐屯地での説明、質疑の様子

(5)【宮城県議会(防災・減災について)】

主な質疑

問)情報の不足の件で、携帯電話が非常につながりにくいということで、携帯電話の回線、メールとかがつながりにくい。今、スマートフォンというインターネットの回線がある。その後、取り組みを何かしたのか。

答)今、詳しくは聞いていないが、取り組みを進めていると聞いている。我々県のほうでは、先ほど申したとおり、あのときは、衛星携帯はつながった。まだ回線数が少ないので、衛星携帯電話を48台までふやして、少なくとも市町村とのあいだの連絡は最低限取れるとようにした。一般の取り組みについては、民間事業者などに任せしている状況である。

問)防災行政無線とか衛星携帯電話というのは、数が限られており、その施設に行かないと使用できず、住民の人たちは不安だと思う。最近、本県では試験的であるが、総務省で回線をデジタル化して使わなくなったアナログの空いたスペース、ホワイトスペースを活用して、災害時にそれを使用して情報共有ができる。そういう動きが東北でも進んでいると聞いたが。

答)有効は有効であるが、一番大きい問題は、受信機が結構高い。それをたくさん買ってやるというのは、非常にお金がかかり、まだ進めているところはなかったかと思う。初期投資と次に必ず何年後かに更新が来る。その課題が解決できないということとまっている。

問)防災行政無線と衛星携帯電話を補完するために行政間だけの情報交換のシステム、それは、県と市町村とのシステムである。それがどうして活用、機能しないのか。

答)機能しなかったのは、専用回線で、大地震で、途中で電線が倒れたりして、線が繋がらず、活用できなかったというのが一つ。もう一つは、発災当初、役場の職員は防災に関わる人数は少ないため、他の対応におわれて入力する時間がなかったというのが大きかった。その後の対応としては、研修は当然行うが、各役場で、いろんな方が操作できるようにということで進めている。今まで県の総合防災情報システムというのは、避難指示勧告の情報とか避難所の情報とか、被害の状況を入力すると市町村間では情報交換できるが、公共情報コモンズという総務省で進めている事業があり、そこと県総合防災情報システム、これをつなぎ、今は、項目は限られているが市町村が避難指示勧告を入力すると、コモンズを通じて、県内の放送各社には情報が行く。そこから放送各社がデータ放送にするのか、それともテロップで流すのかというのはあるが、それで流せるようにした。これにより、今までの情報システムが県と市町村だけだったのが、一方的ではあるが、一般の方々にも行くようにということができ、今年の6月12日の防災訓

練のときにやっている。それから、近々訓練があるが、そこでもやる。情報コモンズを通じて、今度はエリアメール、メールで流すというところまでやる予定である。双方向受信はまだであるが、一方的に流すということは、なんとか一通りできたかと思っている。

問) 相互受信が課題だと思うが、スマートフォンを活用して、本県でも実験しているところがある。そのホワイトスペースを使って、災害に強い通信手段の整備が必要という反省があるが、これについて、今進めていることとか目指していることは何か。

答) 一つは、情報コモンズを活用したこと、もう一つは、防災無線のデジタル化。というのは、防災行政無線がアナログでは、電話とファックスだけとなることから、情報を入力するのに、大震災のときは、ファックスが多く、その他に電話受信もあり、その量が一日中すごい。それがデジタル化になれば、災害情報システムのバックアップにもなり、メールでも送ることができるので、非常に処理はしやすくなると、大きく言えばそういうところである。



宮城県議会での説明、質疑の様子

(6) 【宮城県亶理町（防災・減災について）】



亶理町職員がバスに乗車し、町内の仮設住宅、被災状況、復旧状況の説明を受けたのち、町営温泉施設（現在休業中）屋上から海岸線の防災工事等の状況を視察した。